

2024(令和6)年度決算報告書

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

一般社団法人 日本船舶電装協会

収支計算書（資金収支）

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

(単位：円)

科	目	予算額	決算額	差異	備考
I	事業活動収支の部				
1.	事業活動収入				
	基本財産運用収入	[4,261,000]	[4,262,612]	[△ 1,612]	
	基本財産利息収入	4,261,000	4,262,612	△ 1,612	
	特定資産運用収入	[2,000]	[12,135]	[△ 10,135]	
	特定資産利息収入	2,000	12,135	△ 10,135	
	会費入会金収入	[53,004,000]	[54,334,100]	[△ 1,330,100]	
	正会員会費収入	48,604,000	49,259,100	△ 655,100	
	賛助会員会費収入	3,400,000	3,325,000	75,000	
	入会金収入	1,000,000	1,750,000	△ 750,000	
	補助金等収入	[79,550,000]	[79,202,000]	[348,000]	
	日本財団助成金収入	79,550,000	79,202,000	348,000	
	負担金収入	[12,001,000]	[9,352,078]	[2,648,922]	
	一般事業負担金収入	1,753,000	274,000	1,479,000	
	助成事業負担金収入	7,848,000	6,337,100	1,510,900	
	その他負担金収入	2,400,000	2,740,978	△ 340,978	
	雑収入	[1,415,000]	[1,491,882]	[△ 76,882]	
	受取利息	1,000	38,682	△ 37,682	
	雑収入	1,414,000	1,453,200	△ 39,200	
	事業活動収入計	150,233,000	148,654,807	1,578,193	
2.	事業活動支出				
	事業費支出	[137,242,000]	[112,010,205]	[25,231,795]	
	一般事業費支出	17,715,000	6,041,918	11,673,082	
	(活性化対策)	(4,002,000)	(1,156,865)	(2,845,135)	
	(調査指導事業)	(8,802,000)	(1,550,887)	(7,251,113)	
	(刊行費)	(4,911,000)	(3,334,166)	(1,576,834)	
	日本財団助成事業費支出	18,500,000	18,065,204	434,796	
	(技術指導等)	(12,500,000)	(12,433,859)	(66,141)	
	(電池推進船)	(6,000,000)	(5,631,345)	(368,655)	
	その他事業費支出	101,027,000	87,903,083	13,123,917	
	(役員報酬支出)	(22,059,000)	(21,865,464)	(193,536)	
	(給料手当支出)	(50,751,000)	(43,523,490)	(7,227,510)	
	(退職給付支出)	(10,000)	(—)	(10,000)	
	(福利厚生費支出)	(12,122,000)	(10,783,518)	(1,338,482)	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
(物件費支出)	(1,030,000)	(764,202)	(265,798)	
(支払報酬支出)	(905,000)	(704,918)	(200,082)	
(事務費支出)	(3,623,000)	(2,459,659)	(1,163,341)	
(賃借料支出)	(9,300,000)	(7,625,269)	(1,674,731)	
(支払手数料支出)	(1,227,000)	(176,563)	(1,050,437)	
管理費支出	[35,301,000]	[31,631,181]	[3,669,819]	
役員報酬支出	2,436,000	2,429,496	6,504	
給料手当支出	12,910,000	12,909,135	865	
退職給付支出	10,000	—	10,000	
福利厚生費支出	2,992,000	2,967,451	24,549	
会議費支出	6,870,000	6,663,896	206,104	
旅費交通費支出	1,649,000	841,695	807,305	
物件費支出	206,000	152,839	53,161	
支払報酬支出	182,000	140,982	41,018	
事務費支出	725,000	491,929	233,071	
広告宣伝費支出	250,000	123,200	126,800	
賃借料支出	1,860,000	1,525,053	334,947	
支払手数料支出	246,000	35,314	210,686	
渉外費支出	1,200,000	442,531	757,469	
諸会費支出	1,570,000	1,549,500	20,500	
租税公課支出	1,683,000	1,282,784	400,216	
雑支出	512,000	75,376	436,624	
事業活動支出計	172,543,000	143,641,386	28,901,614	
事業活動収支差額	△ 22,310,000	5,013,421	△ 27,323,421	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[13,570,000]	[329,741]	[13,240,259]	
退職給付引当資産取崩収入	20,000	—	20,000	
事業活動準備引当資産取崩収入	13,000,000	—	13,000,000	
設備購入引当資産取崩収入	550,000	329,741	220,259	
投資活動収入計	13,570,000	329,741	13,240,259	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[7,800,000]	[7,590,042]	[209,958]	
退職給付引当資産取得支出	6,800,000	6,590,042	209,958	
設備購入引当資産取得支出	1,000,000	1,000,000	0	
固定資産取得支出	[550,000]	[329,741]	[220,259]	
工具器具備品取得支出	550,000	329,741	220,259	

科 目	予算額	決算額	差異	備考
投資活動支出計	8,350,000	7,919,783	430,217	
投資活動収支差額	5,220,000	△ 7,590,042	12,810,042	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
Ⅳ 予備費支出	[44,000]	[—]	[44,000]	
当期収支差額	△ 17,134,000	△ 2,576,621	△ 14,557,379	
前期繰越収支差額	17,134,000	17,878,095	△ 744,095	
次期繰越収支差額	0	15,301,474	△ 15,301,474	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金、賞与引当金、未払法人税等及び未払消費税等を含めている。

なお、前年度末及び当年度末残高は、下記 2. に記載する通りである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前年度末残高	当年度末残高
現金預金	28,322,256	23,257,813
未収金	5,200	6,600
前払金	625,340	546,760
仮払金	—	25,660
合 計 (A)	28,952,796	23,836,833
未払金	2,710,001	414,265
前受金	75,000	147,600
預り金	1,027,583	603,256
賞与引当金	6,763,617	6,817,438
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	428,500	482,800
合 計 (B)	11,074,701	8,535,359
次期繰越収支差額(A)-(B)	17,878,095	15,301,474

3. 科目間の流用及び予備費の使用等について

(1) 科目間の流用

以下の通り予算の流用を行った。

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出			
役員報酬支出	2,452,000	△ 16,000	2,436,000
給料手当支出	12,894,000	16,000	12,910,000

(2) 予備費の使用

なし。

貸 借 対 照 表

2025(令和7)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	23,257,813	28,322,256	△ 5,064,443
未収金	6,600	5,200	1,400
前払金	546,760	625,340	△ 78,580
仮払金	25,660	—	25,660
流動資産合計	23,836,833	28,952,796	△ 5,115,963
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	7,582,400	7,582,400	0
投資有価証券	445,387,793	444,728,133	659,660
基本財産合計	452,970,193	452,310,533	659,660
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,083,937	24,493,895	6,590,042
事業活動準備引当資産	25,430,000	25,430,000	0
設備購入引当資産	8,139,323	7,469,064	670,259
特定資産合計	64,653,260	57,392,959	7,260,301
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品	2,057,253	2,751,522	△ 694,269
ソフトウェア	1,634,883	2,159,802	△ 524,919
電話加入権	235,894	235,894	0
敷金	1,367,118	1,367,118	0
その他の固定資産合計	5,295,148	6,514,336	△ 1,219,188
固定資産合計	522,918,601	516,217,828	6,700,773
資産合計	546,755,434	545,170,624	1,584,810
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	414,265	2,710,001	△ 2,295,736
前受金	147,600	75,000	72,600
預り金	603,256	1,027,583	△ 424,327
賞与引当金	6,817,438	6,763,617	53,821
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	482,800	428,500	54,300
流動負債合計	8,535,359	11,074,701	△ 2,539,342

科 目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,083,937	24,493,895	6,590,042
固定負債合計	31,083,937	24,493,895	6,590,042
負債合計	39,619,296	35,568,596	4,050,700
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
日本財団助成金基金	452,970,193	452,310,533	659,660
指定正味財産合計	452,970,193	452,310,533	659,660
(うち基本財産への充当額)	(452,970,193)	(452,310,533)	(659,660)
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(—)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	54,165,945	57,291,495	△ 3,125,550
(うち基本財産への充当額)	(—)	(—)	(—)
(うち特定資産への充当額)	(33,569,323)	(32,899,064)	(670,259)
正味財産合計	507,136,138	509,602,028	△ 2,465,890
負債及び正味財産合計	546,755,434	545,170,624	1,584,810

正味財産増減計算書

2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[4,262,612]	[4,244,269]	[18,343]
基本財産受取利息	4,262,612	4,244,269	18,343
特定資産運用益	[12,135]	[1,075]	[11,060]
特定資産受取利息	12,135	1,075	11,060
受取会費入会金	[54,334,100]	[53,587,600]	[746,500]
正会員受取会費	49,259,100	49,337,600	△ 78,500
賛助会員受取会費	3,325,000	3,250,000	75,000
受取入会金	1,750,000	1,000,000	750,000
受取補助金等	[79,202,000]	[75,598,000]	[3,604,000]
日本財団受取助成金	79,202,000	75,598,000	3,604,000
受取負担金	[9,352,078]	[8,976,540]	[375,538]
一般事業受取負担金	274,000	995,320	△ 721,320
助成事業受取負担金	6,337,100	6,343,100	△ 6,000
その他受取負担金	2,740,978	1,638,120	1,102,858
雑収益	[1,491,882]	[1,368,638]	[123,244]
受取利息	38,682	838	37,844
雑収益	1,453,200	1,367,800	85,400
経常収益計	148,654,807	143,776,122	4,878,685
(2) 経常費用			
事業費	[116,278,743]	[116,078,225]	[200,518]
一般事業費	6,041,918	10,275,139	△ 4,233,221
(活性化対策)	(1,156,865)	(4,825,282)	(△ 3,668,417)
(調査指導事業)	(1,550,887)	(2,475,570)	(△ 924,683)
(刊行費)	(3,334,166)	(2,974,287)	(359,879)
日本財団助成事業費	18,065,204	16,377,982	1,687,222
(技術指導等)	(12,433,859)	(10,873,035)	(1,560,824)
(電池推進船)	(5,631,345)	(—)	(5,631,345)
(現場検査要領)	(—)	(5,504,947)	(△ 5,504,947)
その他事業費	92,171,621	89,425,104	2,746,517
(役員報酬)	(21,865,464)	(21,614,260)	(251,204)
(給料手当)	(43,523,490)	(42,628,129)	(895,361)
(退職給付費用)	(4,268,538)	(3,382,071)	(886,467)

科 目	当年度	前年度	増減
(福利厚生費)	(10,783,518)	(10,582,556)	(200,962)
(物件費)	(764,202)	(669,519)	(94,683)
(支払報酬)	(704,918)	(762,209)	(△ 57,291)
(事務費)	(2,459,659)	(1,864,208)	(595,451)
(賃借料)	(7,625,269)	(7,602,336)	(22,933)
(支払手数料)	(176,563)	(319,816)	(△ 143,253)
管理費	[35,474,032]	[32,665,303]	[2,808,729]
役員報酬	2,429,496	2,401,583	27,913
給料手当	12,909,135	12,668,764	240,371
退職給付費用	2,321,504	1,043,551	1,277,953
福利厚生費	2,967,451	2,806,307	161,144
会議費	6,663,896	5,439,871	1,224,025
旅費交通費	841,695	908,338	△ 66,643
減価償却費	1,521,347	1,230,393	290,954
物件費	152,839	133,902	18,937
支払報酬	140,982	152,441	△ 11,459
事務費	491,929	372,839	119,090
広告宣伝費	123,200	123,200	0
支払寄附金	—	300,000	△ 300,000
賃借料	1,525,053	1,520,462	4,591
支払手数料	35,314	63,957	△ 28,643
渉外費	442,531	600,189	△ 157,658
諸会費	1,549,500	1,551,750	△ 2,250
租税公課	1,282,784	1,209,673	73,111
雑費	75,376	138,083	△ 62,707
経常費用計	151,752,775	148,743,528	3,009,247
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,097,968	△ 4,967,406	1,869,438
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 3,097,968	△ 4,967,406	1,869,438
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	[27,582]	[2]	[27,580]
経常外費用計	27,582	2	27,580
当期経常外増減額	△ 27,582	△ 2	△ 27,580
当期一般正味財産増減額	△ 3,125,550	△ 4,967,408	1,841,858

科 目	当年度	前年度	増減
一般正味財産期首残高	57,291,495	62,258,903	△ 4,967,408
一般正味財産期末残高	54,165,945	57,291,495	△ 3,125,550
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	[659,660]	[542,297]	[117,363]
基本財産受取利息	659,660	542,297	117,363
一般正味財産への振替額	[—]	[△ 10,000]	[10,000]
当期指定正味財産増減額	659,660	532,297	127,363
指定正味財産期首残高	452,310,533	451,778,236	532,297
指定正味財産期末残高	452,970,193	452,310,533	659,660
Ⅲ 正味財産期末残高	507,136,138	509,602,028	△ 2,465,890

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

(a) 満期保有目的の債券

債券金額と異なる価額で取得した債券で、差額が金利の調整と認められるものは償却原価法によっている。

(b) その他の有価証券

期末における市場価格等に基づく時価によっている。

時価のないものについては取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

(a) 工具・器具及び備品

定額法による減価償却を行っている。

(b) ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づき償却している。

(3) 引当金の計上について

(a) 退職給付引当金

役職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。

(b) 賞与引当金

役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 資産除去債務について

当法人は、本事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	7,582,400	—	—	7,582,400
投資有価証券	444,728,133	659,660	—	445,387,793
小 計	452,310,533	659,660	—	452,970,193
特定資産				
退職給付引当資産	24,493,895	6,590,042	—	31,083,937
事業活動準備引当資産	25,430,000	—	—	25,430,000
設備購入引当資産	7,469,064	1,000,000	329,741	8,139,323
小 計	57,392,959	7,590,042	329,741	64,653,260
合 計	509,703,492	8,249,702	329,741	517,623,453

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	7,582,400	(7,582,400)	(—)	(—)
投資有価証券	445,387,793	(445,387,793)	(—)	(—)
小 計	452,970,193	(452,970,193)	(—)	(—)
特定資産				
退職給付引当資産	31,083,937	(—)	(—)	(31,083,937)
事業活動準備引当資産	25,430,000	(—)	(25,430,000)	(—)
設備購入引当資産	8,139,323	(—)	(8,139,323)	(—)
小 計	64,653,260	(—)	(33,569,323)	(31,083,937)
合 計	517,623,453	(452,970,193)	(33,569,323)	(31,083,937)

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具及び備品	4,479,482	2,422,229	2,057,253
ソフトウェア	4,245,555	2,610,672	1,634,883
合 計	8,725,037	5,032,901	3,692,136

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8. 金融商品の状況に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債券は発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに対する管理体制

(a) 資産管理規程に基づく取引

金融商品の取引は、当会の資産管理規程により行っている。

(b) 信用リスク及び市場リスクの管理

債券の時価情報等について定期的に把握し、理事会に報告している。

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
投資有価証券（基本財産）			
利付国庫債券(30年) 第10回	78,486,472	78,901,840	415,368
兵庫県公債 12年第4回	100,000,000	99,820,000	△ 180,000
愛媛県 令和4年度第3号公債	69,715,625	65,107,000	△ 4,608,625
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000	100,318,000	318,000
東北電力債 第536回	97,185,696	92,050,000	△ 5,135,696
合 計	445,387,793	436,196,840	△ 9,190,953

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次の通りである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 日本財団助成金	公益財団法人 日本財団	—	79,202,000	79,202,000	—	一般正味財産
合 計		—	79,202,000	79,202,000	—	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な後発事象

該当なし。

14. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

① 退職給付債務	△ 31,083,937
② 会計基準変更時差異の未処理額	—
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 31,083,937

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

① 勤務費用	7,582,202
② 会計基準変更時差異の費用処理	—
③ 退職給付費用 (①+②)	7,582,202

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己要支給額を基礎として計算している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」を参照。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,763,617	6,817,438	6,763,617	—	6,817,438
退職給付引当金	24,493,895	6,590,042	—	—	31,083,937

財 産 目 録

2025(令和7)年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金 手元有高		114,787	
普通預金 三菱UFJ銀行本店	22,079,022		
〃 三井住友銀行東京公務部	108,257		
〃 みずほ銀行虎ノ門支店	723,122		
〃 住信SBIネット銀行法人第一支店	232,625	23,143,026	
未収金 資格証書再交付手数料		6,600	
前払金 家賃・図書購読料		546,760	
仮払金 仮払旅費		25,660	
流動資産合計			23,836,833
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 三菱UFJ銀行本店		7,582,400	
投資有価証券			
利付国庫債券(30年) 第10回	78,486,472		
兵庫県公債 12年第4回	100,000,000		
愛媛県 令和4年度第3号公債	69,715,625		
東日本旅客鉄道債 第39回	100,000,000		
東北電力債 第536回	97,185,696	445,387,793	
基本財産合計		452,970,193	
(2) 特定資産			
退職給付引当資産			
定期預金 三菱UFJ銀行本店	17,395,337		
〃 三井住友銀行東京公務部	7,188,600		
〃 みずほ銀行虎ノ門支店	6,500,000	31,083,937	
事業活動準備引当資産			
定期預金 三菱UFJ銀行本店	25,430,000	25,430,000	
設備購入引当資産			
定期預金 三菱UFJ銀行本店	5,139,323		
〃 みずほ銀行虎ノ門支店	3,000,000	8,139,323	
特定資産合計		64,653,260	
(3) その他の固定資産			
工具・器具及び備品 コンピューター・ ビジネス電話	4,479,482		
減価償却累計額	△2,422,229	2,057,253	

科 目	金 額		
ソフトウェア		1,634,883	
電話加入権		235,894	
敷金 (株)東京ビー・エム・シー		1,367,118	
その他の固定資産合計		5,295,148	
固定資産合計			522,918,601
資産合計			546,755,434
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金		414,265	
助成金精算払い・社会保険料・コピーカウンター料・プロバイダー接続料			
前受金 翌年度分会費		147,600	
預り金 源泉所得税・住民税		603,256	
賞与引当金		6,817,438	
未払法人税等 法人住民税均等割額		70,000	
未払消費税等 消費税・地方消費税		482,800	
流動負債合計			8,535,359
2. 固定負債			
退職給付引当金		31,083,937	
固定負債合計			31,083,937
負債合計			39,619,296
正味財産			507,136,138

定款第44条第1項の規定により、2024(令和6)年度決算関係書類を上記の通り提出します。

2025(令和7)年5月1日

一般社団法人 日本船舶電装協会

会 長 山 田 信 一 郎 ㊟

監 査 報 告 書

一般社団法人 日本船舶電装協会
会 長 山田 信一郎 殿

私ども監事は、一般社団法人日本船舶電装協会の2024(令和6)年4月1日から2025(令和7)年3月31日までの業務について監査を実施いたしました。その結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の概要

監事は、理事会に出席するほか、協会事務局から事業の執行状況について聴取し、業務について監査を実施いたしました。

また、当該事業年度に係わる事業報告、事業報告の附属明細書、貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)並びに貸借対照表及び損益計算書の附属明細書について監査を実施いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 協会の業務について、法令、定款及び規則に従い適正に運用されているものと認める。
- (2) 事業報告及び附属明細書は、法令、定款及び規則に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 会計監査の結果
貸借対照表、損益計算書(正味財産増減計算書)及び附属明細書は、協会の財産及び収支の状況を正しく示しているものと認める。

2025(令和7)年5月9日

監 事 鳴 釜 孝 光 ㊟

監 事 田 岡 一 樹 ㊟

〈本決算報告書は競艇公益資金による公益財団法人日本財団の助成金を受けて作成した〉